

## 岐阜米穀(株) メールマガジン

今回のテーマは「飼料米助成見直し検討 農水省」

### ■専用種推進など論点

農水省は、2023 年度の水田活用の直接支払交付金で、飼料用米への戦略作物助成の見直しを検討する方針を明らかにした。専用品種での取り組みや主食用米とは区分した栽培管理を推進することなどを論点に、検討を進める。主食用米を田植え後に飼料用に切り替えるなど、産地の需給調整に向けた取り組み影響する可能性があり、慎重な議論が必要となる。

戦略作物助成では飼料用・米粉用米に対して、収量に応じて 10 アール当たり 5.5 万～10.5 万円を交付する。同日に決定した 23 年度農林水産予算概算要求に合わせ、「予算編成過程で支援内容を検討」するとの方針を示した。

同省は、多収の専用品種による取り組みや、多収技術を用いるといった栽培段階での主食用米との区分管理など、飼料用米の定着に向けた取り組みを推進することを見直しの論点に掲げる。

環境負荷低減が重要課題になっていることを踏まえ、飼料用米の収量をあげて高単価を得ようと、化学肥料の過剰投与を招く事態を避けることも論点に挙げる。

米粉用米でも、専門品種での取り組み推進を論点とする。

産地では、主食用米の需給緩和を回避するため、例年、当初は主食用として作付けした米を、途中で飼料用に切り替える動きがある。専用品種や区分管理を戦略作物助成にどう関連付けるかは、こうした田植え以降の用途変更の動きにも影響するとみられる。

一方、畑地化推進に向けた見直しも行う。水田の畑地化を要件に、畑作物の生産に対して複数年助成する措置では、野菜など高収益作物に加え、他の作物も新たに助成する方針。対象作物や助成期間・単価などは今後詰める。

畑作物の産地形成に取り組む地域で、関係者の調整などに関する費用を助成する措置も新設する方針だ。

## ■需給調整への影響、課題

農水省は飼料用米への助成見直し検討で、飼料用米の生産を定着させることを目的に掲げる。主食用米の需要減少が続く中で、主食用米に戻りにくい産地づくりは重要な課題だ。

一方で主食用米について、田植え後に飼料用に用途変更して生産を抑えてきた実態がある。2022年の主食用米も4月末時点の前年比3.5万ヘクタール減から6月末には同4.3万ヘクタール減となり、需給安定に必要な減産面積を達成した。

具体的な見直し内容の決定は今後の政府・与党の議論に委ねられるが、例えば専用品種での取り組みを交付の必須条件とすれば、主食用品種を途中で飼料用に仕向ける対応は取りにくくなるといった影響が出る。

主食用米の需給安定に向けた動きとどう整合性を図るかが、課題となる。